

戦略	取組
推進体制の整備	1) MaOIプロジェクト戦略推進委員会の設置 2) MaOI機構の設置
<戦略Ⅰ> 「知」の集積とオープンイノベーションの拠点形成	1) MaOIフォーラムの設置 2) 多様な主体による交流・ディスカッションの仕組みの構築 3) 研究シーズと企業ニーズのマッチング 4) 大学・研究機関との連携体制の構築 5) 県公設試験研究機関のレベルアップ
<戦略Ⅱ> オープンデータ・オープンサイエンスの推進	1) 海洋生物資源採取体制整備とライブラリ構築 2) 研究開発オープンデータベース 3) 適切な知財管理の下でのデータプラットフォームの構築 4) 先端技術の産業活用促進
<戦略Ⅲ> 拠点・プラットフォームの整備と活用	1) MaOI-PARCの整備 2) 既存施設との機能分担による拠点機能形成 3) 他のプロジェクトとの連携促進 4) MaOI機構の運営
<戦略Ⅳ> 研究開発領域の重点化	1) 研究開発の重点方向の設定 2) 各産業分野への展開 3) 各産業分野共通の研究開発基盤の整備 4) 短中期と長期の研究開発テーマの両立 5) シーズ創出研究の実施
<戦略Ⅴ> 産学官金連携による産業応用の推進	1) 事業化促進助成の実施 2) 海洋技術開発の支援 3) コーディネーターによる事業化支援 4) 各産業支援機関との連携による産業応用の促進
<戦略Ⅵ> 人材育成・地域づくり・世界発信	1) 先端技術と既存技術などの融合領域に対応できる人材の確保・育成 2) 多様な専門人材の育成 3) 大学間連携などによる高度人材の育成拠点形成の検討 4) まちづくりとの連携、地域間での連携 5) 「海洋」をテーマにしたネットワークの構築 6) 世界への展開 7) 海外のBlueTech クラスターとの連携推進

(同左)

第2章 推進体制の整備

1 MaOIプロジェクト戦略推進委員会の設置

マリンバイオ産業振興ビジョン検討協議会のメンバーが中心となり、平成31年4月に「マリンオープンイノベーションプロジェクト戦略推進委員会」を設置しました。

本委員会において、産学官金連携の下、計画の進捗や各セクターの活動状況などの情報を共有するとともに、計画の実現に向け新たに必要となる施策について、定期的に協議してまいります。

また、必要に応じ分科会を設置し、特定分野における方針決定のための議論・検討を機動的に行ってまいります。

【図表2-1】

マリンオープンイノベーションプロジェクト戦略推進委員会の概要

目的	静岡県が取り組むマリンオープンイノベーションプロジェクトを戦略的に推進・展開していくことを目的に設置
所掌事務	・ MaOIプロジェクトの戦略検討に関すること ・ MaOIプロジェクトの進捗評価に関すること ・ その他知事が必要と認めた事項の検討に関すること
構成	委員、顧問、オブザーバー ※ 委員は有識者、産業界、金融機関、産業支援機関、地元自治体・団体等のうちから知事が委嘱
事務局	経済産業部産業革新局産業イノベーション推進課

第2章 推進体制の整備

1 MaOIプロジェクト戦略推進委員会の設置

(同左)

【図表2-1】

マリンオープンイノベーションプロジェクト戦略推進委員会の概要

(同左)

【図表 2-2】

マリンオープンイノベーションプロジェクト戦略
推進委員会 委員名簿

	団体名・職名	委員氏名
委員	東京工業大学 環境・社会理工学 教授 (MaOI機構 理事兼統括プロデューサー)	橋本 正洋
顧問	海洋研究開発機構 (JAMSTEC) 理事長 (MaOI機構 理事長)	松永 晃
	サウジアラビア・アブドラ国王科学技術大学 特別 荣誉教授 (MaOI機構 研究所長) 静岡県立静岡がんセンター 総長	五條 隆 孝 山口 建
有識者 (学術研究)	早稲田大学 理工学術院 教授/マリンバイオテクノロジー学会 会長	竹山 春子
	早稲田大学 ナノ・ライフイノベーション 研究機構 規範科学総合研究所ヘルスフード科学部門 部門長 (MaOI機構 コーディネーター)	矢澤 一良
	笹川平和財団 海洋政策研究所 所長/政策研究大学院大学 学長特別補佐	角南 篤
	東京工業大学 科学技術創成研究院 教授	柳田 保子
	東京農工大学 工学研究院 教授	田中 剛
	東京海洋大学 学術研究院 教授	吉崎 悟朗
	静岡大学 グリーン科学技術研究所 教授	河岸 洋和
	静岡県立大学 薬学部 教授	菅 敏幸
	東海大学 大学院 海洋学 研究科 研究科長	齋藤 寛
	静岡理工科大学 総務部長/地方創生担当部長	久留島 康仁
	国立遺伝学研究所 総合遺伝学系 人類遺伝学研究部門 教授	井ノ上 逸朗
	海洋研究開発機構 (JAMSTEC) 生命理工学センター長	出口 茂
	水産研究 教育機構 中央水産研究所 水産物応用開発研究センター 安全性評価グループ長	石原 賢司
	理化学研究所 環境資源科学研究所 専任 研究員	守屋 繁春
	理化学研究所 量子工学研究センター 研究員	小田切 正人
産業界	静岡県漁業協同組合連合会 参事	鈴木 雄策
	静岡県水産加工業協同組合連合会 専務理事	田中 真
	はごろもフーズ株式会社 理事/品質保証・技術部長	勝亦 正浩
	いなば食品株式会社 執行役員/商品開発部長	加藤 文克
	株式会社鈴与総合研究所 理事長	中山 滋
	静岡県商工会議所連合会 専務理事兼事務局長	中村 泰昌
	静岡県商工会連合会 専務理事	窪田 賢一
	静岡県中小企業団体中央会 専務理事	木村 通利
	静岡市海洋産業クラスター協議会 会長	上妻 親司
	静岡銀行 地方創生部 地方創生グループ長	西尾 明浩
金融機関	清水銀行 経営企画部 企画担当部長	清水 康弘
	静岡信用金庫 経営相談部 部長	山口 豊
	しずおか焼津信用金庫 業務サポート部 部長	佐藤 克彦
産業支援機関	静岡県産業振興財団 副理事長兼専務理事	望月 誠
	ふじのくに医療城下町推進機構ファルマバレーセンター 副理事長兼専務理事	大須賀 淑郎
	静岡県産業振興財団フーズ・サイエンスセンター センター長	堀川 知廣
	浜松地域イノベーション推進機構フオンバレーセンター センター長	伊東 幸宏
	アグリオープンイノベーション機構 (AOI機構) 専務理事兼事務局長	岩城 徹雄
・自治体 ・自治体 ・自治体	静岡市 経済局 海洋文化都市推進本部長	塩原 博
	清水みなとまちづくり公民連携協議会 副会長	村上 光廣

2 MaOI機構の設置

大学や研究機関、企業等とネットワークを構築し、研究開発・産業応用を促進していくためには、高度かつ専門的な知識を有する人材の指揮の下、短中期、長期的な視点に基づく機動性・継続性の高い推進体制が重要となります。このため、プロジェクトの中核推進機関として、令和元年7月に「一般財団法人マリンオープンイノベーション機構 (MaOI機構)」を設置しました。

今後、コーディネーター等を増員し、専門人材の充実を図り、機構の機能を強化していきます。

【図表 2-2】

マリンオープンイノベーションプロジェクト戦略
推進委員会 委員名簿

	団体名・職名	委員氏名
委員	法政大学大学院政策創造研究科 教授 (MaOI機構 理事兼統括プロデューサー)	橋本 正洋
顧問	海洋研究開発機構 (JAMSTEC) 顧問 (MaOI機構 理事長)	松永 晃
	サウジアラビア・アブドラ国王科学技術大学 特別 荣誉教授 (MaOI機構 研究所長) 静岡県立静岡がんセンター 総長	五條 隆 孝 山口 建
有識者 (学術研究)	早稲田大学 理工学術院 教授/マリンバイオテクノロジー学会 理事	竹山 春子
	早稲田大学 ナノ・ライフイノベーション 研究機構 規範科学総合研究所ヘルスフード科学部門 部門長 (MaOI機構 コーディネーター)	矢澤 一良
	笹川平和財団 理事長/政策研究大学院大学 学長特別補佐	角南 篤
	東京工業大学 生命理工学 院 教授	柳原 将
	東京農工大学 工学研究院 教授	田中 剛
	東京海洋大学 学術研究院 教授/水圏生物工学研究所 長 /マリンバイオテクノロジー学会 学会長	吉崎 悟朗
	静岡大学 特別荣誉教授	河岸 洋和
	静岡県立大学 副学長/京都大学大学院 教授 (MaOI機構 理事)	酒井 敏
	東海大学 海洋学部長	齋藤 寛
	静岡理工科大学 総務部長/総合技術研究所 地方創生担当部長	久留島 康仁
	国立遺伝学研究所 ゲノム・進化研究系 人類遺伝学研究室 教授	井ノ上 逸朗
	海洋研究開発機構 (JAMSTEC) 生命理工学センター長	出口 茂
	水産研究 教育機構 水産技術研究所 環境・応用部門水産物応用開発部 付加価値向上グループ長	石原 賢司
	理化学研究所 量子工学研究センター 専任 研究員	守屋 繁春
	日経 B P 総合研究所 メディカル・ヘルスラボ 客員研究員	西沢 祐浩
産業界	静岡県漁業協同組合連合会 担任 理事	高瀬 進
	静岡県水産加工業協同組合連合会 専務理事	増元 英人
	はごろもフーズ株式会社 理事/開発部 アドバイザー	勝亦 正浩
	いなば食品株式会社 執行役員/商品開発部長	加藤 文克
	株式会社鈴与総合研究所 管理部長	中村 豊
	静岡県商工会議所連合会 専務理事兼事務局長	中村 泰昌
	静岡県商工会連合会 専務理事	窪田 賢一
	静岡県中小企業団体中央会 専務理事	田中 秀幸
	静岡市海洋産業クラスター協議会 会長	榎原 公二
	静岡銀行 地方創生部 地方創生グループ長	浦田 学
金融機関	清水銀行 経営企画部 企画担当部長	清水 昭
	静岡信用金庫 理事/経営相談部長	川本 晋輔
	しずおか焼津信用金庫 理事/お客様サポート部長	岩崎 浩季
産業支援機関	静岡県産業振興財団 副理事長兼専務理事	三須 敏郎
	ふじのくに医療城下町推進機構ファルマバレーセンター 副理事長兼専務理事	大須賀 淑郎
	静岡県産業振興財団フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター センター長	望月 誠
	浜松地域イノベーション推進機構 理事長/フオンバレーセンター センター長/静岡 大学名誉教授	伊東 幸宏
	アグリオープンイノベーション機構 (AOI機構) 専務理事	岩城 徹雄
・自治体 ・自治体	静岡市 経済局 次長兼商工部長	大村 博
	清水みなとまちづくり公民連携協議会 副会長	高橋 明彦

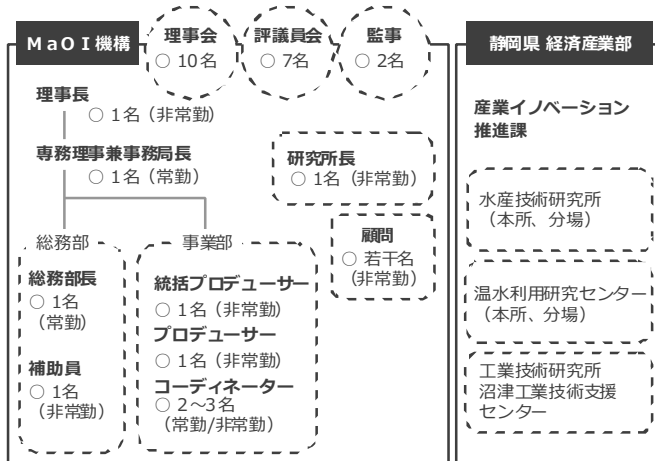
2 MaOI機構の設置

大学や研究機関、企業等とネットワークを構築し、研究開発・産業応用を促進していくためには、高度かつ専門的な知識を有する人材の指揮の下、短中期、長期的な視点に基づく機動性・継続性の高い推進体制が重要となります。このため、プロジェクトの中核推進機関として、令和元年7月に「一般財団法人マリンオープンイノベーション機構 (MaOI機構)」を設置しました。

その後、コーディネーターや研究員等を増員するなど、専門人材の充実を図り、機構の機能を強化してきています。

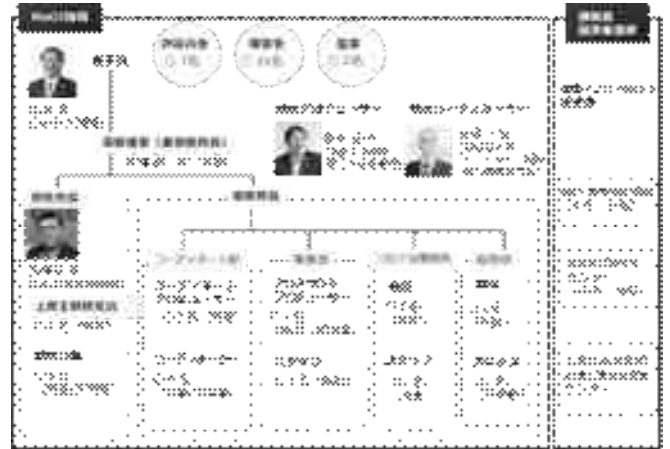
【図表 2-3】

マリンオープンイノベーションプロジェクトの推進体制（令和元年度）



【図表 2-3】

マリンオープンイノベーションプロジェクトの推進体制（令和4年度）



【図表 2-4】

一般財団法人マリンオープンイノベーション
機構役員体制（令和元年度）

1 理事（10名）

氏名	団体名・職名
松永 是	国立研究開発法人 海洋研究開発機構（JAMSTEC） 理事長
橋本 正洋	東京工業大学 環境・社会理工学院 教授
合田 敏尚	静岡県立大学 副学長
鈴木 博	静岡県漁業協同組合連合会 代表理事専務
中村 泰昌	（一社）静岡県商工会議所連合会 専務理事
大橋 弘	（株）静岡銀行 常務執行役員
若林 陽介	（株）清水銀行 取締役
平井 正大	浜松いわた信用金庫 常務理事
天野 朗彦	静岡県 経済産業部長
渡邊 眞一郎	公募により選出 ※ 事務局長兼務

2 監事（2名）

氏名	団体名・職名
大石 人士	（一財）静岡経済研究所 専務理事
杉山 晶彦	（株）清水地域経済研究センター 常務取締役

3 評議員（7名）

氏名	団体名・職名
村上 光廣	清水みなとまちづくり公民連携協議会 副会長、鈴木(株) 相談役
東出 隆蔵	静岡県信用漁業協同組合連合会 代表理事副会長
望月 誠	（公財）静岡県産業振興財団 副理事長兼専務理事
石井 潔	（公社）ふじのくに地域・大学コンソーシアム 理事長 静岡大学 学長
佐藤 徳則	静岡信用金庫 理事長
牧田 和夫	しずおか焼津信用金庫 会長
難波 喬司	静岡県 副知事

【図表 2-4】

一般財団法人マリンオープンイノベーション
機構役員体制（令和4年度）

1 理事（10名）

氏名	団体名・職名
松永 是	国立研究開発法人 海洋研究開発機構（JAMSTEC） 顧問
橋本 正洋	法政大学大学院 教授、東京工業大学 名誉教授
酒井 敏	静岡県立大学 副学長
鈴木 博	静岡県漁業協同組合連合会 代表理事専務
中村 泰昌	（一社）静岡県商工会議所連合会 専務理事
中村 智浩	（株）静岡銀行 執行役員
平岩 将	（株）清水銀行 取締役
三輪 久夫	浜松いわた信用金庫 専務理事
増田 始己	静岡県経済産業部長
渡邊 眞一郎	（一財）マリンオープンイノベーション機構専務理事兼事務局長

2 監事（2名）

氏名	団体名・職名
大石 人士	（一財）静岡経済研究所 シニアチーフアドバイザー
杉山 晶彦	（株）清水地域経済研究センター 常務取締役

3 評議員（7名）

氏名	団体名・職名
高橋 明彦	清水みなとまちづくり公民連携協議会 副会長、鈴木(株) 取締役副社長
鈴木 桂次	東日本信用漁業協同組合連合会 常務理事
三須 敏郎	（公財）静岡県産業振興財団 副理事長兼専務理事
日詰 一幸	（公社）ふじのくに地域・大学コンソーシアム 理事長、静岡大学学長
佐藤 徳則	静岡信用金庫 理事長
田形 和幸	しずおか焼津信用金庫 理事長
森 貴志	静岡県 副知事

第3章 戦略ごとの取組

戦略Ⅰ 「知」の集積とオープンイノベーションの拠点形成

戦略Ⅰ 「知」の集積とオープンイノベーションの拠点形成

1 戦略の基本方向

大学、研究機関が持つ最新かつ先端的な技術や知見を地域内に取り込み、活用していく仕組みとして、知のネットワークを構築します。また、異業種・異分野が持つ技術、知識、アイデアを組み合わせ、革新的な研究成果や製品開発を促すオープンイノベーションの環境を整備します。

2 主な取組

○ MaOIフォーラムの設置

大学、研究機関、企業や水産関係等の事業者、金融機関、産業支援機関、行政機関など多様な主体が参画する会員制のネットワーク組織である「マリンオープンイノベーションフォーラム (MaOIフォーラム)」を令和元年10月に設置しました。

第3章 戦略ごとの取組

戦略Ⅰ 「知」の集積とオープンイノベーションの拠点形成

戦略Ⅰ 「知」の集積とオープンイノベーションの拠点形成

1 戦略の基本方向

(同左)

2 主な取組

○ MaOIフォーラムの設置

大学、研究機関、企業や水産関係等の事業者、金融機関、産業支援機関、行政機関など多様な主体が参画する会員制のネットワーク組織である「マリンオープンイノベーションフォーラム (MaOIフォーラム)」を令和元年10月に設置しました。

プロジェクトのこれまでの事業化成果や、コーディネーターの伴走支援の取組を紹介するなど、プロジェクトの有益性を訴求することにより、会員拡大に取り組みます。

【図表 3-1】

MaOI フォーラムの概要

事務局	一般財団法人マリンオープンイノベーション機構 (MaOI機構)
会 員	一般会員： MaOIプロジェクトに関心を持つ法人、団体及び個人 サポーター会員： 国・関係機関、地方自治体、大学・研究機関 等
年会費	一般会員：5万円/口（2019年度は1万円/口） サポーター会員：無料
事 業 内 容	1 セミナー、事例発表会、交流会等の開催 2 委員用webサイト等を通じた情報の共有 3 ニーズ側とシーズ側との意見交換会の開催、マッチング 4 事業化に伴う課題への対応、事務手続等の支援 5 その他事業全般に係るワンストップでの相談対応 など

○ 多様な主体による交流・ディスカッションの
仕組みの構築

MaOI フォーラムを活用し、バイオ、デジタル、海洋など、幅広い分野の研究者（特に若手の研究者）が集まる仕組みを構築し、意欲のある研究者と企業等が、交流・ディスカッションを通じて、新たな研究テーマが持続的に生み出されていくオープンイノベーションの拠点を形成します。

○ 研究シーズと企業ニーズのマッチング

研究シーズと企業ニーズの双方の情報を蓄積・フィードバックし、新たな研究開発テーマを抽出していくためのマッチングを促進します。

○ 大学・研究機関との連携体制の構築

静岡大学、静岡県立大学、東海大学などの県内大学や、全国大学、国立遺伝学研究所や海洋研究開発機構、水産研究・教育機構、理化学研究所などの研究機関間の、各々の強みを活かした連携体制の構築を目指します。

【図表 3-1】

MaOI フォーラムの概要

(同左)

○ 多様な主体による交流・ディスカッションの
仕組みの構築

(同左)

○ 研究シーズと企業ニーズのマッチング

(同左)

○ 大学・研究機関との連携体制の構築

静岡大学、静岡県立大学、東海大学などの県内大学とプロジェクトに関する連携協定を締結し、様々な共同研究を実施しています。

この他、海洋研究開発機構（JAMSTEC）との連携協定に基づき、双方が保有する研究施設、調査船、海洋微生物等の相互利用や駿河湾をフィールドとした共同研究の実施等の取組を展開していきます。

加えて、全国の大学や国立遺伝学研究所、水産研究・教育機構、理化学研究所などの研究機関間の、各々の強みを活かした連携体制の構築を目指します。

また、海外の研究機関についても、連携体制

の構築を目指し、国際学会等の機会を捉えて、
交流に取り組みます。

○ 外部資金の獲得

各大学との連携強化に基づく共同研究で
は、国の競争的資金など、外部資金の積極的
な活用を図ります。

○ 県公設試験研究機関のレベルアップ

本プロジェクトを通じ、水産技術研究所な
ど県公設試験研究機関のレベルアップを促
進します。

○ 県公設試験研究機関のレベルアップ

本プロジェクトを通じ、水産・海洋技術研
究所など県公設試験研究機関のレベルアッ
プを促進します。

【図表3-2】連携協定の締結状況

協定	締結日
<u>静岡県・静岡県立大学</u>	<u>令和2年11月26日</u>
<u>MaOI 機構・東海大学</u>	<u>令和4年4月1日</u>
<u>静岡県・国立研究開発法人海洋研究開 発機構 (JAMSTEC)</u>	<u>令和4年5月13日</u>

戦略Ⅱ オープンデータ・オープンサイエ

ンスの推進

1 戦略の基本方向

ゲノム解読・編集、IT・AI技術などの関連技術の進展で、バイオテクノロジーにおいてもデータ駆動型による研究開発・産業応用が重要となっています。このため、「データポリシー」を策定するなど、適切な知財管理の下でデータをオープンにし、多くの研究者や企業が参画できる体制を整備します。

2 主な取組

○ 海洋生物資源の採取体制整備とライブラリー構築

MaOI機構が窓口となり、県調査船「駿河丸」や地元漁船の活用支援、前処理施設の整備など、企業・研究者の海洋生物資源採取を支援するとともに、採取した生物資源をストックするライブラリーを構築します。

ライブラリーの構築に当たっては、企業・研究者のニーズ調査を行い、既存のライブラリーとの棲み分けを明確にすることで、静岡県の特徴のある有益なライブラリーを構築するとともに、既存のライブラリーとの連携・活用についても推進します。

戦略Ⅱ オープンデータ・オープンサイエ

ンスの推進

1 戦略の基本方向

(同左)

2 主な取組

○ 海洋生物資源の採取体制整備とライブラリー構築

MaOI機構が窓口となり、県調査船「駿河丸」や地元漁船の活用支援、前処理施設の整備など、企業・研究者の海洋生物資源採取を支援するとともに、採取した生物資源をストックするライブラリーを構築します。

ライブラリーの構築に当たっては、企業・研究者のニーズ調査を行い、既存のライブラリーとの棲み分けを明確にすることで、静岡県の特徴のある有益なライブラリーを構築するとともに、既存のライブラリーとの連携・活用についても推進します。

機能性などの事業化における有用性を可視化したストックを充実させることで、企業・研究者が活用しやすいライブラリーを目指します。

○ 研究開発オープンデータベース

AOIプロジェクト、ファルマバレープロジェクトなどの既存のプロジェクトや、水産技術研究所などの県公設試と連携し、ゲノムデータや駿河湾の海洋環境データなどの研究の基礎データ、企業・事業者からの技術相談記録や企業の固有技術のデータ、研究成果等のデータを蓄積・共有するデータベースを構築します。

データベースの構築に当たっては、企業・研究者のニーズ調査やバイオサイエンスデータベースセンター(NBDC)、文部科学省の海洋情報データベース等の既存のデータベースとの棲み分けを明確にし、静岡県の特徴のある有益なデータベースを構築するとともに、これら既存のデータベースとの連携・活用についても推進します。

また、県内企業・事業者等をサポートするため、MaOI機構に専門人材を配置し、データの積極的な利活用を促進します。

○ 研究開発オープンデータベース

AOIプロジェクト、ファルマバレープロジェクトなどの既存のプロジェクトや、水産・海洋技術研究所などの県公設試と連携し、ゲノムデータや駿河湾の海洋環境データなどの研究の基礎データ、企業・事業者からの技術相談記録や企業の固有技術のデータ、研究成果等のデータを蓄積・共有するデータベース「BISHOP」を構築し、令和3年5月から運用を開始しました。

データベースの構築に当たっては、企業・研究者のニーズ調査やバイオサイエンスデータベースセンター(NBDC)、文部科学省の海洋情報データベース等の既存のデータベースとの棲み分けを明確にし、静岡県の特徴のある有益なデータベースを構築するとともに、これら既存のデータベースとの連携・活用についても推進します。

また、県内企業・事業者等をサポートするため、MaOI機構に専門人材を配置し、データの積極的な利活用を促進します。

○ データ駆動型研究の推進

データ駆動型の研究開発・産業応用を支援するため、「BISHOP」のデータ解析機能を強化するとともに、研究体制の拡充に取り組みます。また、外部の研究機関等との連携により、データを活用した研究を推進します。

○ (愛称)スルガベイシミュレータの活用

「森は海の恋人」水の循環研究会で構築した、陸域と海域における水や栄養塩物質等の挙動を過去から現在まで再現でき、海域における植物プランクトンの生産量を推定できるシミュレーションモデルである(愛称)スルガベイシミュレータについて、研究機関等による活用を通じて、静岡の海の生態系の保全と持続的な利活用に向けた関連研究の発展を促進します。

○ 「データポリシー」に基づく利活用の促進

データプラットフォームの立ち上げに合わせ、データの利活用のルールを定めた「データポリシー」を策定するとともに、戦略的なデータ利活用を促進します。

収集したデータの標準化やビッグデータのプラットフォーム化、知財の適切な管理体制を整備し、企業・研究者に、一定のルールの下でオープンに海洋生物資源のサンプルや研究データを共有・利用できる環境を整備します。

データ等の利活用に当たっては、Ma O Iフォーラムの会員、地域の企業・研究者に優先アクセス権を与えるなど、県内での企業・研究者の取組を戦略的に促す仕組みを構築していきます。

【図表 3-2】

産業分野ごとのデータプラットフォームの構築イメージ



○ 先端技術の産業活用の促進

大学・研究機関と連携し、バイオインフォマティクス的手法による研究やセンサーデバイス等の開発研究を推進するとともに、これら先端技術の各産業分野での活用を促進します。

○ 「データポリシー」に基づく利活用の促進

データプラットフォームの立ち上げに合わせ、データの利活用のルールを定めた「データポリシー」を策定するとともに、戦略的なデータ利活用を促進します。

収集したデータの標準化やビッグデータのプラットフォーム化、知財の適切な管理体制を整備し、企業・研究者に、一定のルールの下でオープンに海洋生物資源のサンプルや研究データを共有・利用できる環境を整備します。

この他、掲載データに関する研究活動や論文とのリンケージを整えることで、プラットフォームとしての利便性の向上に取り組みます。

また、データ等の利活用に当たっては、Ma O Iフォーラムの会員、地域の企業・研究者に優先アクセス権を与えるなど、県内での企業・研究者の取組を戦略的に促す仕組みを構築していきます。

【図表 3-3】

産業分野ごとのデータプラットフォームの構築イメージ



○ 先端技術の産業活用の促進

大学・研究機関と連携し、バイオインフォマティクス的手法による研究やセンサーデバイス等の開発研究を推進するとともに、これら先端技術の各産業分野での活用を促進します。

中でも、デジタル技術を活用して、地域の

社会課題解決に資する取組を重点的に推進
します。

戦略Ⅲ 拠点・プラットフォームの整備と

活用

1 戦略の基本方向

我が国及び世界の多くの地域でバイオ産業の拠点形成が進んでいく中で、マリンバイオ産業の振興を通じ静岡県を中心性を高めていくため、プロジェクトの中心となる拠点とプラットフォームを整備・活用します。

2 主な取組

○ Ma O I - P A R C の整備

プロジェクトの中核となる研究開発拠点として、清水マリビルに「マリンオープンイノベーションパーク (Ma O I - P A R C)」を整備し、大学、研究機関、企業等が活用できる共用ラボ、連携研究室を整備します。

また、企業等が入居できるレンタルラボ等の設置についても検討します。

戦略Ⅲ 拠点・プラットフォームの整備と

活用

1 戦略の基本方向

(同左)

2 主な取組

○ Ma O I - P A R C の整備

プロジェクトの中核となる研究開発拠点として、清水マリビルに「マリンオープンイノベーションパーク (Ma O I - P A R C)」を整備し、大学、研究機関、企業等が活用できる共用ラボ、連携研究室を整備します。

(削除)

○ 既存施設との機能分担による拠点機能形成

MaO I - P A R Cが中核拠点となり、県水産技術研究所（海洋生物資源採取支援など）、県工業技術研究所・沼津工業技術支援センター（ライブラリー構築における連携など）、温水利用研究センター（実証フィールドの提供など）等の既存施設と機能分担し、研究支援のプラットフォームを構築します。

また、大学や国研究機関、民間企業の施設等とも連携・機能分担し、地域としてマリンバイオ研究の拠点構築を目指します。

○ 既存施設との機能分担による拠点機能形成

MaO I - P A R Cが中核拠点となり、県水産・海洋技術研究所（海洋生物資源採取支援など）、県工業技術研究所・沼津工業技術支援センター（ライブラリー構築における連携など）、温水利用研究センター（実証フィールドの提供など）等の既存施設と機能分担し、研究支援のプラットフォームを構築します。

温水利用研究センターについては、令和4年度中に整備完了予定の量産実証施設の利用促進・活動支援に取り組み、食料安全保障の観点から注目の集まっている養殖業及び栽培漁業の拡大を目指します。

また、大学や国研究機関、民間企業の施設等とも連携・機能分担し、地域としてマリンバイオ研究の拠点構築を目指します。